

令和 2 年 9 月 11 日現在

機関番号：34503

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K06737

研究課題名（和文）漁村の地域特性に応じた移住・定住推進の持続性を担保する中間支援組織の構築

研究課題名（英文）Construction of an intermediate support organization that ensures the sustainability of migration and settlement promotion according to the regional characteristics of the fishing village

研究代表者

川窪 広明（Kawakubo, Hiroaki）

大手前大学・メディア・芸術学部・教授

研究者番号：90290254

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：三重県尾鷲市において、移住・定住を支援する中間組織としてNPO法人・おわせ暮らしサポートセンターを設立し、空き家バンクのサービス充実化を実現した。この空き家バンクは、県外からの移住者のみならず、津波浸水地域外に転居するために市内移住者にも利用されていることがわかった。また、空き家の所有者に対するアンケートの結果より、標高4m以上に立地する空き家所有者ほど手放す意識が高いことがわかった。さらにイラストを多用することで手作り感を出し、暖かみのある移住・定住パンフレットを制作した。

また大阪府泉南郡岬町において、まちづくり交流館整備とまちづくり構想策定を行い、今後のまちづくりの基盤を完成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政主導で開設した空き家バンクは、行政が直接運営することに制約が多いため、民間の中間組織への委託により、移住希望者へのサービス向上やDIYワークショップなどの開催により移住・定住の推進を活性化することが可能となる。同時にこの中間組織は、地域おこし協力隊の任期を終えた隊員の活動の場ともなり得る。また、空き家バンクが市民に解放され、利用されることは、「市内からの転出者を出さない」という観点から定住促進にとって大きな意味がある。また、津波の恐れがある地域にとって、手放したいと考えている所有者が多い高所の空き家を有事の際の避難所や仮設住宅としての利用する方法を考えるべきである。

研究成果の概要（英文）：In Owase City, Mie Prefecture, the Nonprofit Organization Owase Living Support Center was established as an intermediary organization to support emigration and settlement, and the services of unoccupied house banks were enhanced. It was found that this unoccupied house bank is used not only by migrants from outside the prefecture but also by Owase citizens to move out of the tsunami inundation area. From the result of the questionnaire to the owners of vacant houses, it was found that the owners of vacant houses located at an altitude of 4 m or higher had a higher awareness of letting go. In addition, we used many handwritten illustrations, and created a warmful emigration and settlement brochure.

In Misaki-cho, Sennan-gun, Osaka Prefecture, the town development exchange building was developed and the town development concept was formulated, and the foundation for future town development was completed.

研究分野：農村計画

キーワード：中間組織 NPO 移住・定住 尾鷲市 岬町 漁村 空き家バンク 地域おこし協力隊

1. 研究開始当初の背景

三重県尾鷲市では人口減少対策を主要な課題として位置付け、2014年に尾鷲市役所市長公室の人づくり支援係が空き家バンクを開設し、市役所職員2名で運営を開始した。しかし、空き家バンク登録件数と利用者の増加に伴い、市役所の就業時間外での業務が増え続ける傾向にあったため、市役所の外に移住・定住ワンストップ窓口開設を検討せざるを得なくなった。ただし、その際は空き家バンクや仕事バンクの業務から市職員は外れなければならない。したがって移住・定住ワンストップ窓口をどのように創設し、運営していくかが大きな課題であった。阪府泉南郡岬町も同様な状況であった。

2. 研究の目的

このように行政が直接運営する移住・定住支援組織には、サービスの限界がある。特に尾鷲市のように「漁村」が多く含まれる自治体では、漁村特有の問題もある。本研究は、行政と協働しながら漁村の独自性を踏まえた持続的な移住・定住を推進する多様な業務に携わる中間支援組織の構築の構築を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

3-1 尾鷲市におけるNPOの構築

尾鷲市では、移住・定住の推進を目的とする空き家バンクと仕事バンクに直接かかわる業務から市職員が外れることになったため、中間支援組織としての「おわせ暮らしサポートセンター」を開設した。同時にこの組織を協力隊員の退任後の受け皿とするため法人化することになった。法人格は、行政サービスに近い協力隊活動の延長で収益事業を行うということで、非営利団体のNPO法人とした。

3-2 尾鷲市の空き家バンク利用の特色

空き家バンクの利用者のうち、尾鷲市内の利用者、つまり市内移住者が全体の1/3以上を占めていることに気づいた。一般的に空き家バンクは、移住者に住居として空き家を安価で提供することで、人口減少問題と空き家問題の同時解決を図るシステムと捉えられており、市民は空き家バンクを利用することができない市町村もある。そこで、尾鷲市で「市内移住」を行った人に対するアンケート調査により、その理由の解明を試みた。

3-3 尾鷲市における空き家調査

尾鷲市の空き家分布状況の把握は、尾鷲市九鬼町におけるフィールドワークにより調査した。また、空き家所有者の意向調査のアンケート調査を行い、空き家の位置する標高が所有者の空き家の意向にどのような影響をもたらすのかを明らかにした。

3-4 尾鷲市の移住・定住促進パンフレットの制作

移住・交流&地域おこしフェアで各地のパンフレットを収集し、それらの構成や誌面デザインを分析した上で、尾鷲市の移住・定住パンフレットのページ構成や内容、誌面デザインについて最終案を決定した。

3-5 大阪府岬町における中間組織構築

大阪府泉南郡岬町と大阪大学との「空き家を活用した移住・生業創出事業」による連携に基づき、地域拠点としてのまちづくり交流館の整備と、まちづくり構想の策定を行った。

4. 研究成果

4-1 尾鷲市におけるNPOの構築

おわせ暮らしサポートセンターをNPO法人とする案件について、2017年11月に発起人会を開催し、設立の趣旨、定款、事業計画および活動予算、設立当初の役員などについて案を審議した。続いて2018年1月に総会を開催し、2018年4月2日に特定非営利活動法人(NPO)「おわせ暮らしサポートセンター」が設立された。

NPO法人・おわせ暮らしサポートセンターは、2019年6月15日に第一回通常総会開催した。総会で出されたNPOの正会員を増やしていくという意見がきっかけとなり、図1に示すように地域おこし協力隊員と、NPO法人・おわせ暮らしサポートセンターとの間で、構成員および活動内容について線引きを明確にした。これは令和2年6月開催予定の第二回通常総会にて役員変更など登記事項にかかわる点について会員の承認を問うことになっている。

(図1) NPOと地域おこし協力隊との事業の切り分け

NPO法人	
シェアスペース土井見世事業	NPO法人直下の事業として、試験運用
短期移住体験住宅「三木浦ソワイ」運営事業	NPO法人事業として地域おこし協力隊により運営
再生店舗物件などのサブリース事業	NPO法人事業として地域おこし協力隊により運営
行政委託事業	地域おこし協力隊中間支援事業、三重県地域おこし協力隊初任者研修事業などをNPO法人直下の事業とし
ふるもん市(古道具販売)	NPO法人事業として地域おこし協力隊により運営

地域おこし協力隊	
空き家バンク	尾鷲市と地域おこし協力隊の連携により運営
おわせ留学(仕事バンク)	地域おこし協力隊により運営
長期移住体験住宅「みやか」運営事業	尾鷲市と地域おこし協力隊の連携により運営
情報発信(SNS、イベント企画、移住関連パンフレット制作)	地域おこし協力隊により実施
NPO法人事業	記、三木浦ソワイ・サブリース事業・ふるもん市(古道具販売)

4-2 尾鷲市の空き家バンク利用の特色

図2は、2014年から2018年までの尾鷲市の空き家バンク利用者の変遷を示すものである。図より市内の利用者が、県外の利用者から1年遅れた2015年に急増していることがわかる。これは尾鷲市内では移住フェアは開催されていないため、サポートセンターが運営する空き家バンクの存在が市役所のホームページや口コミなどで市民に伝わるのに時間がかかったためと考えられる。また、2016年以降は県外の利用者とほぼ同数となっている。さらに空き家バンクを利用した世帯数は2015年の3軒から14軒と増加し、現在

(図2) 尾鷲市の空き家バンク利用者の変遷

	物件登録数	交渉件数	成約件数	利用世帯数			
				三重県外	県内(尾鷲市を除く)	尾鷲市内	合計
2014年	16	13	2	1	1	0	2
2015年	29	39	19	16	3	3	22
2016年	53	41	33	12	7	14	33
2017年	54	55	33	16	5	16	37
2018年	54	61	34	19	3	14	36
合計	206	209	121	64	19	47	130

の事務所を構えた 2017 年は 16 軒と 5 年間のデータの中では最も多くなっている。これは活動場所を市役所から元森林組合事務所に移転したことで、市民が気軽に相談できるようになったことなどが利用者数増加につながっていると考えられる。

尾鷲市内居住者で空き家バンクを利用した人（市内移住者）47 名のうち、移住前の住所がわかる 43 名について郵送によるアンケートを実施し 10 名からの返答を得たが、10 名中 5 名が「持ち家を取得するため」と回答した。続いて、10 名中 4 名が「地震・津波に備えて」と回答した。これは 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災以降、過去に 1944 年の東海地震を始めとする津波被害を受けている尾鷲市では、防災意識が高まっていることを反映した結果であると考えられる。またアンケート回答者の内 3 名について聞き取り調査も行った。そのうちの 2 名が、移住先として津波被害を受けない場所を選定したと語っていた。

まず、尾鷲市の市街地内で移住を行った人 31 名について、元住所と新住所の標高を調べ、標高を国土地理院の国土地図 Globe で調べた（図 3）。その結果、31 名のうち元住所が津波浸水領域内である 22 名について、8 名が領域外に移住したことがわかった。また元住所が津波浸水領域外である 9 名のうち、7 名は移転先も領域外であった。これより、アンケートおよびヒアリングで地震・津波を理由にあげた 4 名の他、アンケート未回答者にも津波に対する防災意識を持って移住した人が半数近くいることが考えられる。

「市内からの転出者を出さない」という観点から考えると、市内居住者の空き家バンク利用に大きな意味があると考えられる。

4-3 尾鷲市における空き家調査

尾鷲市九鬼町の空き家所有者へのアンケート調査に対し、147 件中 66 件の回答を得た。アンケート結果を図 4 に示す。九鬼町では、湾に面した勾配約 3/10、標高差 50m の斜面地に、等高線を刻むように住居が密度高く分布している。そこで空き家の標高と空き家意向調査の関係について調査・分析を行った。図 4 は、アンケートに回答した人が所有する空き家と標高との関係を示すものである。図より主要道路に接道する標高 0~4m に立地する空き家所有者に比べ 4m 以上に立地する所有者は賃貸・売買したいという意識が高く空き家バンクを利用して物件を貸したいという意識も高いことがわかった。しかしこのような空き家は東南海地震の津波被害な

（図 3）市内移住者の新旧住所の標高

Nb	元住所	海拔(m)	新住所	海拔(m)
1	栄町	3.1	栄町	3.1
2	宮ノ上町	14.8	倉ノ谷町	15.1
3	野地町	5.7	北浦東町	59.6
4	矢浜1丁目	7.2	港町	2.1
5	矢浜1丁目	3.3	南陽町	19.6
6	南陽町	12.2	南陽町	12.2
7	小川東町	7.5	宮ノ上町	7
8	矢浜1丁目	3.4	北浦西町	32.9
9	古戸野町	29.6	倉ノ谷町	11.8
10	矢浜4丁目	13.7	朝日町	3.4
11	中井町	2.8	港町9-8	2.1
12	古戸町	17.4	中央町	15.3
13	小川西町	11	泉町	54.5
14	小川西町	11	栄町	5.3
15	中央町	14.9	中村町	19.4
16	中川	3.9	栄町	4.6
17	中川	5.6	朝日町	7.5
18	大字天満浦	2.4	宮ノ上町	5.7
19	中井町	2.9	泉町	43.3
20	古戸町	19.2	小川東町	7.5
21	小川西町	10.2	中川	3
22	中川	6.2	中井町	3
23	倉ノ谷町	15.8	泉町	54.1
24	中央	9.6	南陽町	12
25	栄町	4.3	朝日町	7.6
26	光ヶ丘	47.9	泉町	48.9
27	矢浜1丁目	7.2	栄町	5.2
28	中川	3.1	北浦東町	55.7
29	古戸町	22.6	野地町	6.8
30	矢浜1丁目	7.8	大滝町	20.2
31	港町	2.2	港町	2.2

（図 4）九鬼町の空き家と標高との関係

標高(m)	件数	標高(m)	件数	標高(m)	件数
0-2	24	16-18	-	32-34	-
2-4	8	18-20	3	34-36	1
4-6	5	20-22	-	36-38	-
6-8	3	22-24	-	38-40	-
8-10	6	24-26	2	40-42	-
10-12	1	26-28	2	42-44	1
12-14	1	28-30	1		
14-16	-	30-32	-		

などを想定すると、仮設避難所、仮設住宅としての活用も考える必要がある。

4-4 尾鷲市の移住・定住促進パンフレットの制作

NPO 法人発足と共に新版の移住/定住促進パンフレットを制作することになった。記事に使用する移住者の顔は、写真では伝えにくい人柄や雰囲気を強調するために似顔絵を使用することで手作り感を出し、暖かみのあるパンフレットを企画した。

4-5 大阪府岬町における中間組織構築

南海電鉄の多奈川駅前立地する旧多奈川旅館を「まちづくり交流館」として整備を行った。整備は、DIY ワークショップを計 6 回開催し、町内外からの参加者を募り、作業をとおして参加者同士の交流を深め、地域内と地域外のコミュニティ形成のきっかけとなった。今後のまちづくり交流館のまちづくり交流館が担う役割を図 5 にまとめた。

(図 5) まちづくり交流館が担う役割

役割	内容
空き家バンク窓口、事務所	空き家バンクの運営 物件の情報発信
移住・定住窓口、事務所	移住体験民家の窓口※後述 移住体験民家利用者のサポート
移住情報の発信	移住情報の発信 相談窓口（移住・教育・リノベーションなど）
仕事バンク	継業支援・相談窓口（地元企業、空き家店舗など）

また、岬町深日地区の調査と移住・定住に向けた「まちづくり構想（案）」を①空き家、空き旅館、空き保育所の活用、②多奈川線活用、③地域資源を結ぶ旧道の活用、④生業づくりへの展開の 4 つの観点から提案した。今後は、改修に必要な経費などを支援するための起業支援等の助成金制度も合わせて検討していくことが必要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 15件）

1. 発表者名 下田元毅
2. 発表標題 ミサキ暮らしに向けた「まちづくり構想」-空き家を活用した移住・定住・交流-
3. 学会等名 岬町主催ミサキピラキ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎 篤徳・下田 元毅・川窪 広明
2. 発表標題 沿岸部斜面地集落における空き家の立地と所有者意識の関係について 三重県尾鷲市九鬼集落を事例として
3. 学会等名 日本建築学会大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 下田元毅，宮崎篤徳
2. 発表標題 コンテキスト プランニング;海のコモンズから考える小規模漁村における事前復興計画とまちづくり その1
3. 学会等名 2019年日本建築学会大会（北陸），研究懇談会 招待論文（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮崎篤徳，下田元毅
2. 発表標題 コンテキスト プランニング;海のコモンズから考える小規模漁村における事前復興計画とまちづくり その2
3. 学会等名 2019年日本建築学会大会（北陸），研究懇談会 招待論文（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下田元毅
2. 発表標題 漁村の伝統的組織と新たな主体
3. 学会等名 日本建築学会大会（東北）農村計画委員会パネルディスカッション，農山村を動かす『ターン』と地域組織・地域再生のこれから（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>付属事業講演会 「建築学からみた漁村空間」（下田元毅） 「路地空間の魅力」（宮崎篤徳） 三重県立熊野古道センター（三重県尾鷲市），2017年12月17日</p> <p>「海のコモンズからのまなざし」（下田元毅） 「水の佇まいと漁村」（宮崎篤徳） 三重県立熊野古道センター（三重県尾鷲市），2018年1月20日</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	下田 元毅 (Shimoda Motoki) (30595723)	大阪大学・工学研究科 ・助教 (14401)	
研究分担者	宮崎 篤徳 (Miyazaki Atsunori) (60595726)	関西大学・付置研究所・研究員 (34416)	
研究分担者	木多 道宏 (Kita Michihiro) (90252593)	大阪大学・工学研究科 ・教授 (14401)	

